

氏名	すぎもと だいぞう 杉本大三
学位の種類	博士(経済学)
学位記番号	経博第169号
学位授与の日付	平成15年7月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	経済学研究科経済政策学専攻
学位論文題目	インド・パンジャブ州における「緑の革命」と農業構造の変容

論文調査委員 (主査) 教授 中野一新 教授 山本裕美 教授 岡田知弘

### 論文内容の要旨

本論文は、「緑の革命」を契機とする穀物生産の飛躍的發展によって世界的に注目を集めてきた、インド・パンジャブ州農業の構造変容の過程をつぶさに検証した労作である。

本論文は全6章からなるが、まず序章では、本論文で解明すべき課題が設定され、「緑の革命」が導入される1960年代後半から1990年までの30年近くにわたるパンジャブ州における農業構造の展開過程が概観される。ついで、本論文のテーマに関連する先行研究のサーベイを踏まえたうえで、次章以下での実証課題が具体的に提示される。

第1章では、パンジャブ州における農業生産の推移と、技術革新の動向が扱われる。まず農業生産統計の整理を通じて、同州の農業が生産力の低い伝統的農業から米麦二毛作を中心とする集約的な商業的穀作農業へ転換してきた過程が明らかにされる。次にその技術的背景となった農業技術の普及状況が、農事暦の分析を踏まえつつ、二毛作経営の実態に即して検討される。①二毛作経営の発展とともに農繁期の労働ピークが上昇し、それへの対応策として農業機械の普及に邁進していくこと、②その一環としての機械賃作業サービスの浸透が大きな役割を果たしてきたこと、この2点は本章が提示した興味深いファクト・ファインディングである。

第2章では、農村労働市場の構造変化が扱われる。まず前章で明らかにされた米麦二毛作の展開と技術普及の動向を踏まえて、農業労働市場の変容過程が検討される。「緑の革命」による労働集約的農業の展開は、州内農業労働者の増加を招くとともに、州外からも多数の出稼ぎ労働者を吸引したが、米麦二毛作経営の拡大が限界に近づいたことと、省力化技術が普及したことを背景として、90年代にはそれまで拡大していた農業労働市場に停滞傾向が生じていることが描出される。ついで、非農業労働市場の動向が、産業部門別・従業上の地位別就業者数、就業者の学歴・カースト等の諸側面から詳細に分析され、職種間の所得格差を内包した非農業労働市場の拡大と、カースト制度を基盤とする不可触民の低所得部門への集中化傾向が検証される。

第3章では農業経営の経営規模別分析が試みられる。はじめにインド各地の農業経営に大きな影響を及ぼしてきたインド政府の農業政策のうち、農業資材の価格抑制政策と農産物価格支持政策がとりあげられ、両政策の推移が俯瞰される。ついで、作付け構成、土地生産性、生産費構造、農業所得といった諸指標を軸にして農業経営分析が試みられ、「緑の革命」の進展にともなう階層間格差の動向が考察される。種々の実証作業をとおして、①分析対象である経営面積1ha以上のいずれの農家群も、単位面積当り農業所得は上昇したが、世帯単位では所得格差が拡大していること、②省力化技術の普及によって集約的に穀作農業を営む大規模経営の生産条件が整備されてきたことが確認される。

第4章では、農地保有構造の変容過程が分析される。まず農地をめぐるインドの制度的な枠組みについて概括したうえで、農地保有構造の推移が検討される。分析の結果、パンジャブ州における農業構造の特徴として、①60年代から80年代まで一貫して進行する面積規模でみた経営の零細化傾向、②地主による貸付地取上げに起因する70年代までの小作地率の低下、③80年代に明確になってきた上層農家群の賃貸借による経営規模拡大、この3つの動静が浮彫りにされる。続いて、農地貸

し付けの側面についても分析が加えられ、貸手の中心階層が、大土地所有者層から中・小規模の土地所有者層へシフトしつつあるとともに、非農業部門における地域労働市場の拡大傾向と結合しながら新地主層が台頭してきたことも明らかにされる。

終章では、前章までの実証分析結果を踏まえて、パンジャブ州における農業構造の変容過程をいま一度要約したうえで、今後のパンジャブ農業の発展方向を展望して、本論文の結びとされている。

## 論文審査の結果の要旨

周知のように途上国各地でこれまで取り組まれてきた「緑の革命」の成否をめぐることは、さまざまな見解が提示されており、いまだその評価は定まっていない。本論文はインドにおける「緑の革命」先進地パンジャブ州の農業構造分析をつうじて、この論争に一石を投げようとするなかなか意欲的な作品である。

本論文の主たる成果を列記すると以下のとおりである。

第1に、本論文の実証研究に用いたマクロ・データのすごさである。途上国農業の構造分析に本格的に立ち向かう研究が、わが国において意外に乏しいのは、主として途上国では大量調査がきわめて手薄なうえ、データ自体の入手が難しいことに起因する。途上国農業の研究では、せいぜい1村ないし数カ村の実態調査にもとづいて実証分析を試みることが多いが、そうした方法によって得られる分析結果から一般性を見出すことはきわめて困難である。著者は本論文の実証方法として、できる限りマクロ・データを使用することに留意し、①人口センサス、②「パンジャブ州農業会計調査」、③「全国標本調査(NSS)」結果、さらには④NSSの個票データをも入手して、パンジャブ州農業の全般的趨勢の把握に努めた。著者の再々にわたるパンジャブ州での実態調査結果(ケース・スタディ結果)と豊富なマクロ・データとを組み合わせた農業構造分析は、その深さにおいても説得力においても圧巻である。

第2に、同州農業の構造分析をつうじて、①農業機械化の進展とともに近年急速に普及してきた機械賃作業サービス、②売水市場を介した灌漑普及、③同州に特有の水事情とかかわるカリフ作(雨期)とラビ作(乾期)を組み合わせた米麦二毛作を中心とする商業的穀作農業への転換、といった「緑の革命」の実施にともなう、インド農業の構造変容の過程を活写できたのは特筆に値する。

第3は、「リバース・テナンシー」とも呼ばれる現代インドにおける農地保有構造の分析である。大土地所有者が多数の零細小作農を抱える地主=小作関係は、独立後の土地改革によって一変するが、「緑の革命」の進展と同州における地域労働市場の発展にともなう、新たな地主層が台頭してきているというのが著者の主張である。上述のCD-ROM形式で入手したNSSの土地保有関係の個票データを駆使して、貸付地の供給階層が大土地所有者層から農村部で兼業に従事する中小の土地所有者層にシフトしつつある事実(その対極での貸付地取り上げによる自作地化と賃貸借による経営規模拡大という事実)を確認し、就業構造分析(第2章)と土地保有構造分析(第4章)とを組み合わせ、現代のパンジャブ州における次の4類型の地主層——A:地代依存型、B:農業自営型、C:他部門就業型、D:農業自営プラス他部門依存型——を折出した。C型とD型こそが著者のいう新しい地主層であり、現代インド農業における新たな地主像(土地所有者像)を闡究できた学問的意義は大きい。

このように本論文は独自の視点から数々の新知見を提示しており、十分オリジナリティを誇りうるが、以下のような課題を今後に残している。

第1に、インド国内における一連の文献や関連学界の研究成果は手際よくサーベイされているものの、欧米のジャーナルに掲載された諸論文(とくに、欧米で活躍するインド人研究者のそれ)に対するサーベイの手薄なのが惜まれる。

第2に、インド農業に関する本格的実証研究に取り組んだにもかかわらず、①農業労働力については、地元の男子労働力が主たる分析対象で、女性労働力や、パンジャブ州に大量に流入している出稼ぎ労働者の分析が不十分な点、②地代形態の丹念な分析は十分評価できるが、地代水準の検討が浅いこと、③近年とくに問題になっている水問題や塩害問題についての言及が乏しいこと、等々が気にかかる。これらは、インド農業の構造問題に直結する重要な論点であり、著者の今後の研究の中でさらに掘り下げられることを期待する。

第3に、ガット・ウルグアイ・ラウンドでの農業合意と前後して、インド政府の農産物価格支持政策が大幅に後退し始め

るが、このことがパンジャブ州の農業構造にどのような影響を及ぼすのか、分析データの限界とも関連してこの点についての意を尽くした検討がなされていない。農業自由化路線が進展する直近のインド農政と同州農業の動静にかんする本格的実証研究が待たれる。

以上のように、いくつかの研究課題を今後に残しているものの、本論文はその分析視角と実証研究において、先行研究の域を超える水準と、独創性を十分具備していると評価できる。

よって本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成15年3月14日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。